

埼玉コンテナラウンドユース推進の取組



平成27年6月19日 社会資本整備審議会 道路分科会 基本政策部会 第3回物流小委員会 及び
交通政策審議会 交通体系分科会 物流部会 第2回物流体系小委員会 合同会議
埼玉県 都市整備部 都市計画課

日本一の交通の要衝 企業立地が進む埼玉

東日本の大動脈「東北」・「関越」・
「常磐」 自動車道が南北に縦断

既存の高速道路と連結する「外環道」・
「圏央道」が東西に横断



過去10年間の企業転入超過数
全国1位 1324社 (H14~H23の10年間)

物流・保管施設候補地
全国1位 (H26)

工場候補地
1位海外 2位愛知県 3位埼玉県



出展 株式会社帝国データバンク資料

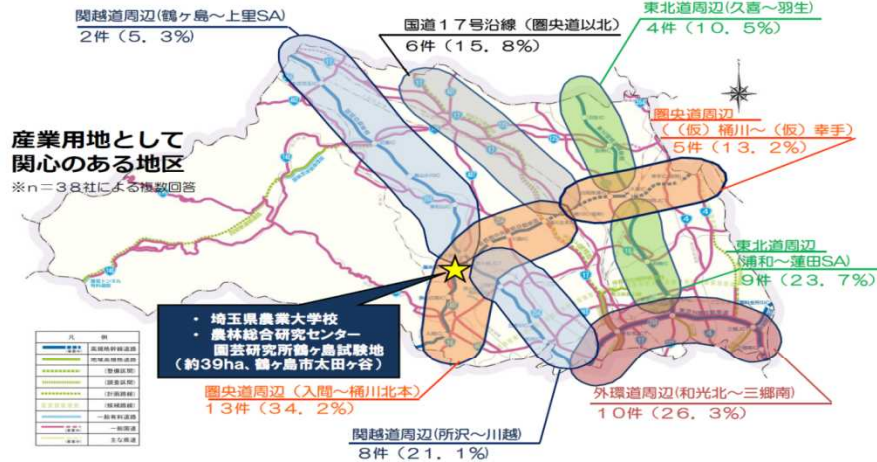
平成27年6月19日

社会資本整備審議会 道路分科会 基本政策部会 第3回物流小委員会 及び 交通政策審議会 交通体系分科会 物流部会 第2回物流体系小委員会 合同会議

圏央道周辺等の産業用地に係る立地ニーズ調査結果について

圏央道周辺を中心とした埼玉県内の立地ニーズ 38社、面積78ha

- 1 14社が農業大学校跡地等に関心あり。計35haのニーズ
- 2 5年以内の立地検討が5割（19社）
- 3 面積は1ha未満が約4割、1ha以上も約4割
- 4 物流施設が最多、次いで事務所、生産・製造工場



1. 農業大学校跡地等への関心

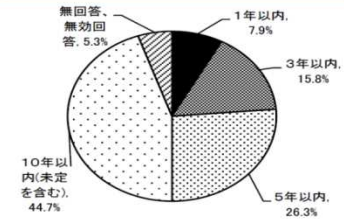
	回答数	比率
非常に関心がある	1	2.6%
関心がある	13	34.2%
全く関心がない	22	57.9%
無回答、無効回答	2	5.3%
合計	38	100.0%

☆14社が農業大学校跡地等に関心あり。計35haのニーズ

2. 立地を検討している時期

	回答数	比率
1年以内	3	7.9%
3年以内	6	15.8%
5年以内	10	26.3%
10年以内(未定を含む)	17	44.7%
無回答、無効回答	2	5.3%
合計	38	100.0%

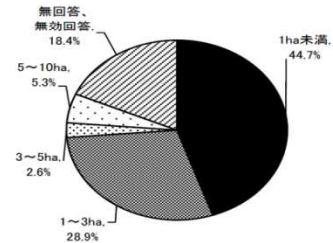
☆5年以内の立地検討が5割（19社）



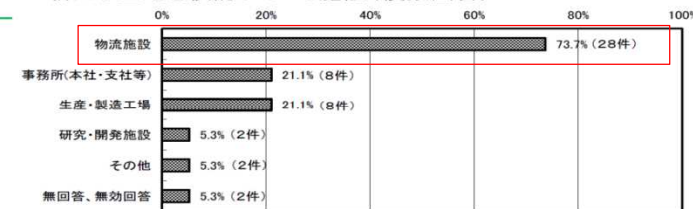
3. 立地予定面積

	回答数	比率
1ha未満	17	44.7%
1～3ha	11	28.9%
3～5ha	1	2.6%
5～10ha	2	5.3%
10～20ha	0	0.0%
無回答、無効回答	7	18.4%
合計	38	100.0%

☆1ha未満が約4割。1ha以上も約4割



4. 新たな立地を検討している施設(複数回答)



☆物流施設が最多、次いで事務所、生産・製造工場

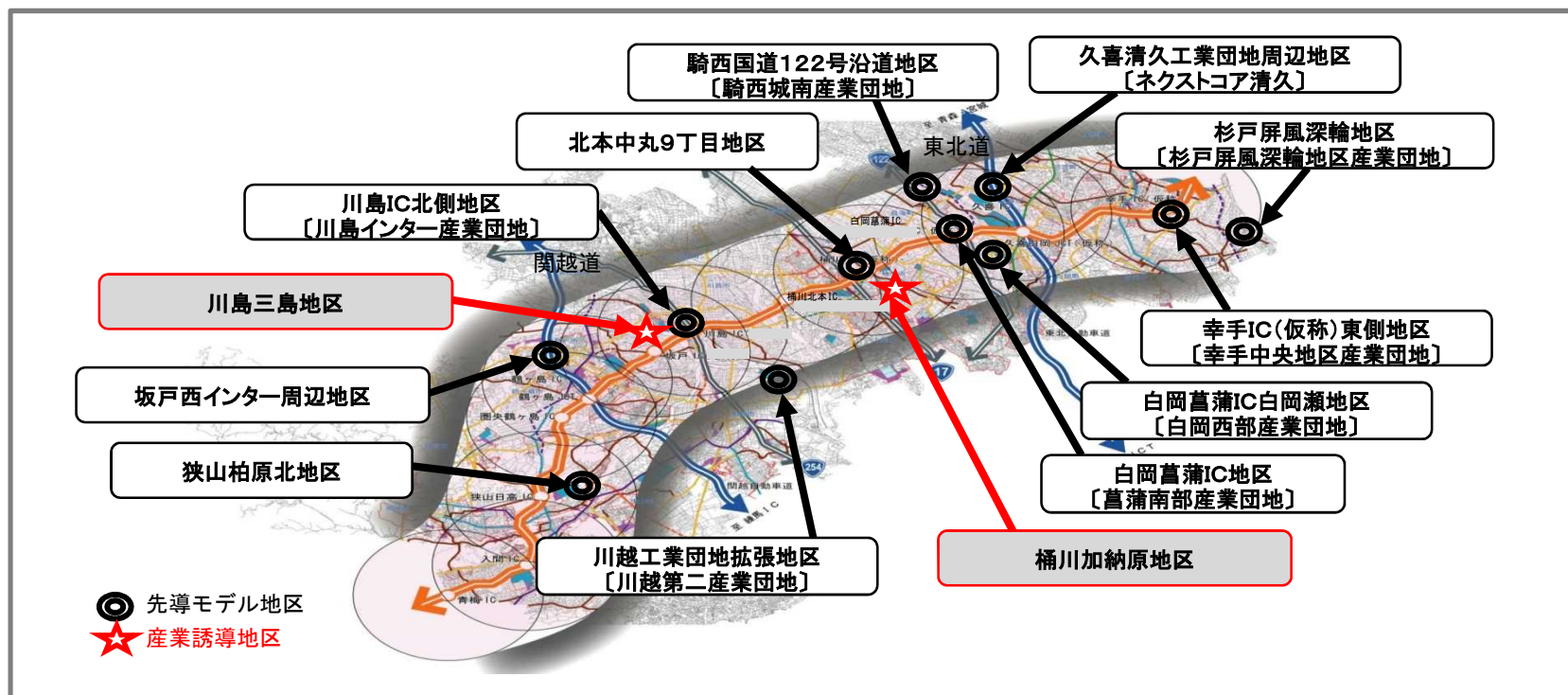
<調査概要>

- 目的
圏央道周辺等の産業用地への次世代自動車・環境エネルギー関連産業等の次世代産業、食品・医療等の健康関連産業等の誘導及び集積を図るため、関連企業の投資意欲を把握する。
- 調査期間及び方法
平成24年10月31日～11月16日 調査票の郵送によるアンケート調査
- 回収結果

配布数	回収数	無効回答数※	有効回答数	有効回収率
5,000	531	7	524	10.50%

※無効回答の内訳は、未記入返送4、回答拒否・受取拒否2、あて先不明1

圏央道周辺の産業基盤づくり



平成27年6月19日

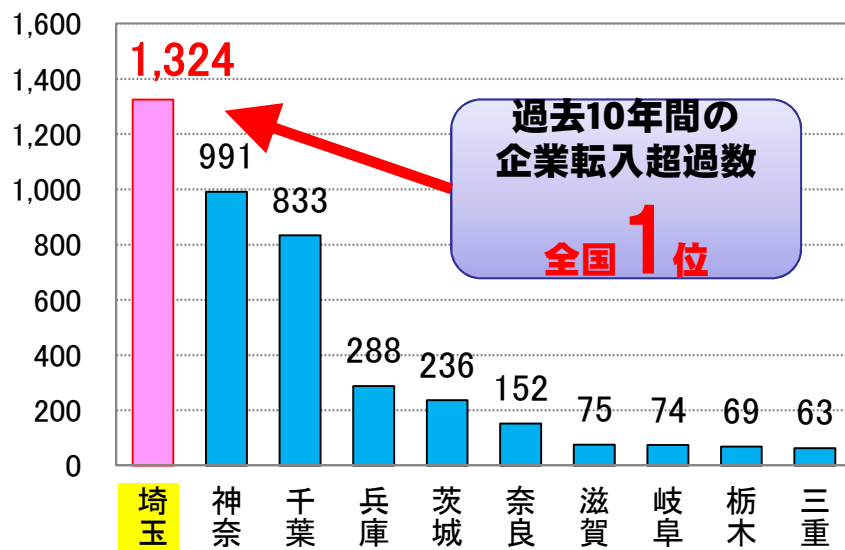
社会資本整備審議会 道路分科会 基本政策部会 第3回物流小委員会 及び 交通政策審議会 交通体系分科会 物流部会 第2回物流体系小委員会 合同会議

埼玉県における圏央道の整備効果

企業から注目を集める埼玉県

企業誘致の取組み実績(H17/1~H27/3)

H14~23年の本社移転増減ランキング



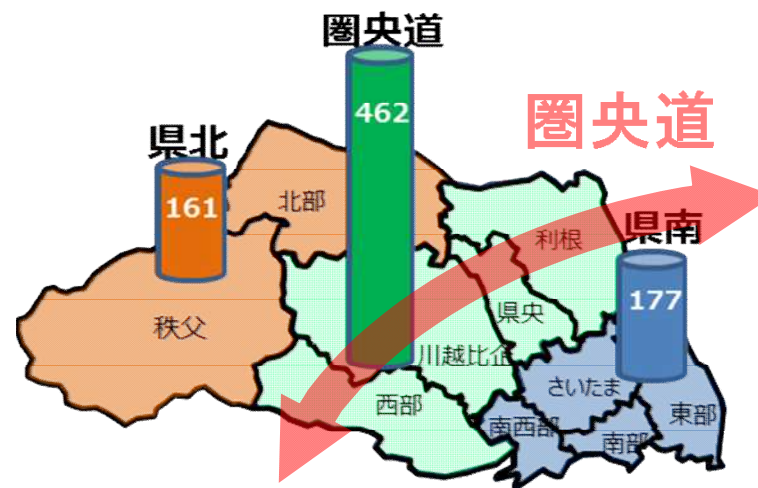
過去10年間の
企業転入超過数
全国 **1位**

企業転入超過数(転入企業数-転出企業数)を比較

出典: (株)帝国データバンク「埼玉県の「転入・転出企業」の実態調査」

誘致件数 800件
投資総額 約1兆2,077億円
新規雇用 約27,300人

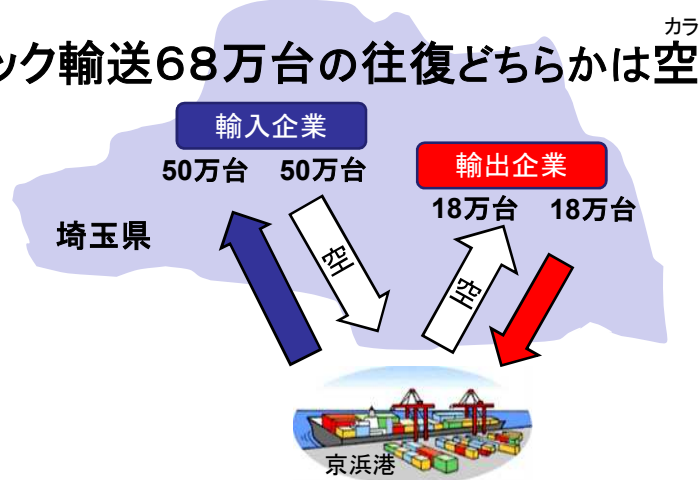
(立地企業の計画ベース)



現状

①非効率な物流

トラック輸送68万台の往復どちらかは空の状態



②物流量は年々増加

京浜港のコンテナ物流量
埼玉県分は5年で7割増
40万台(2008年)→68万台(2013年)

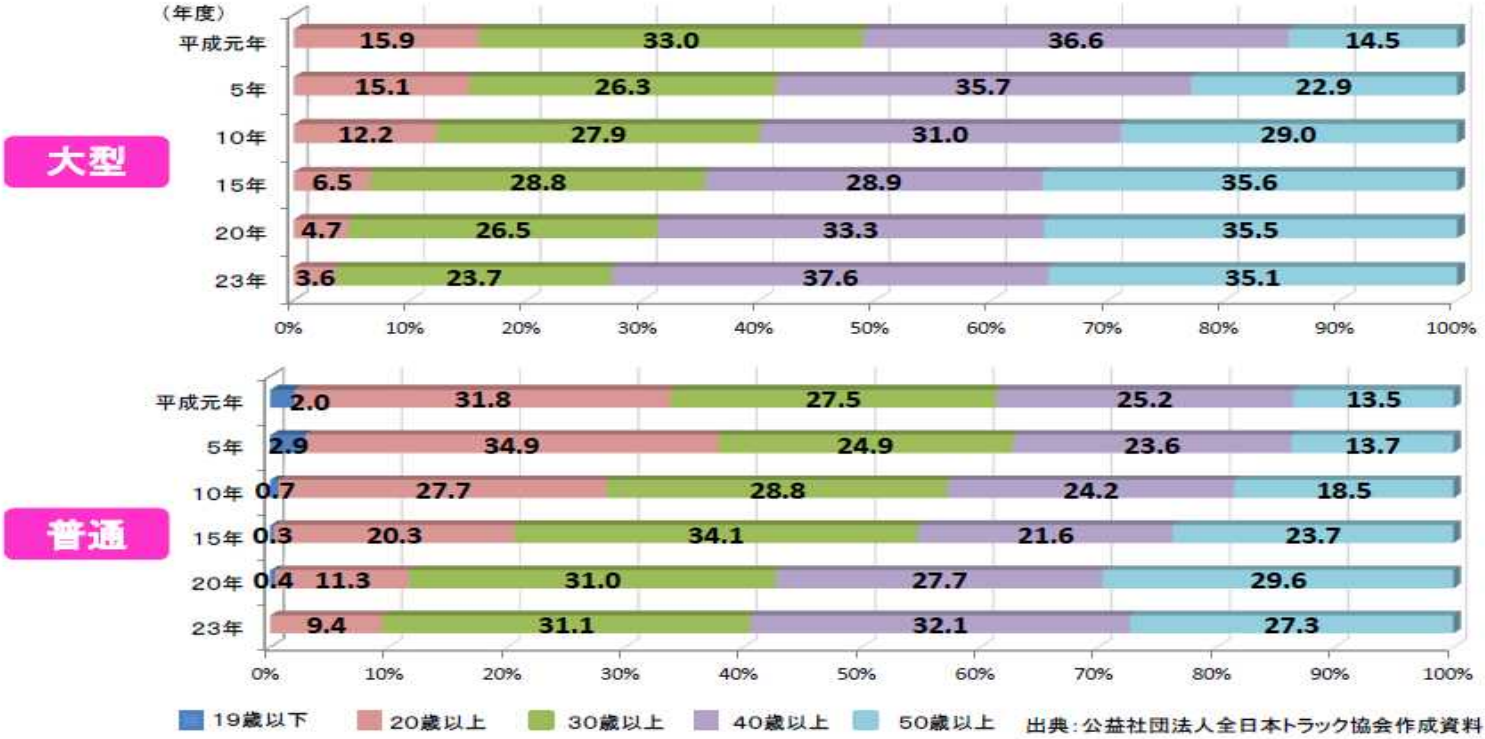
伸び率
関東第1位

港のコンテナの受渡しは慢性的な大渋滞
【東京港 平均2.5時間】

課題

トラックドライバーの年齢構成比の推移

トラックドライバーの高齢化が進み、特に30歳未満の割合が減少しており、若者のトラックドライバー離れが進んでいると言える。



埼玉コンテナラウンドユースの期待される効果



コンテナラウンドユースで効率的な物流

コンテナを港に返却することなく継続して利用

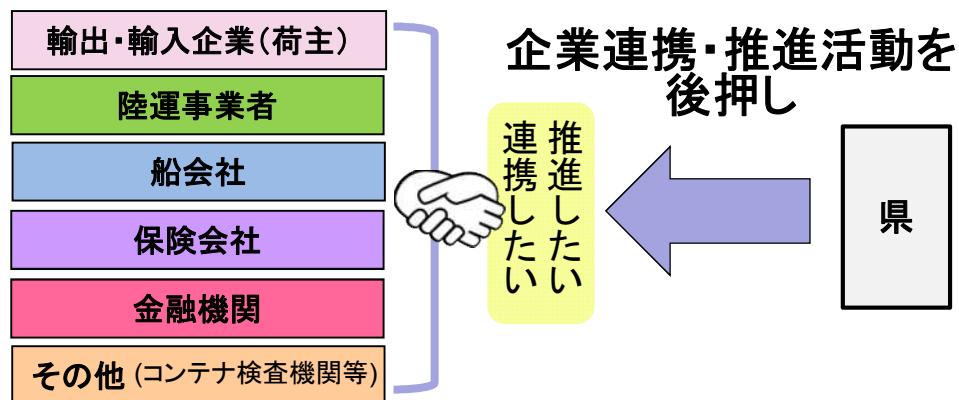
期待される効果

- ①企業の物流効率が向上(荷主・ドレージ)
- ②港での待機時間短縮による労働環境改善(ドレージ)
- ③トラック輸送距離減による環境への配慮(荷主・ドレージ)
- ④港でのコンテナストック過多解消の一助(船会社)
- ⑤企業の生産性が高まり
埼玉県へ企業立地、既存企業の定着率向上(県)

埼玉コンテナラウンドユース推進の仕組

埼玉県コンテナラウンドユース推進協議会 H26.10.21設立

多社異業種による構成



構成員49団体(平成27年5月末現在)
県、物流関係事業者(荷主、陸運事業者、船会社)
のみならず保険会社、地元金融機関等が参加

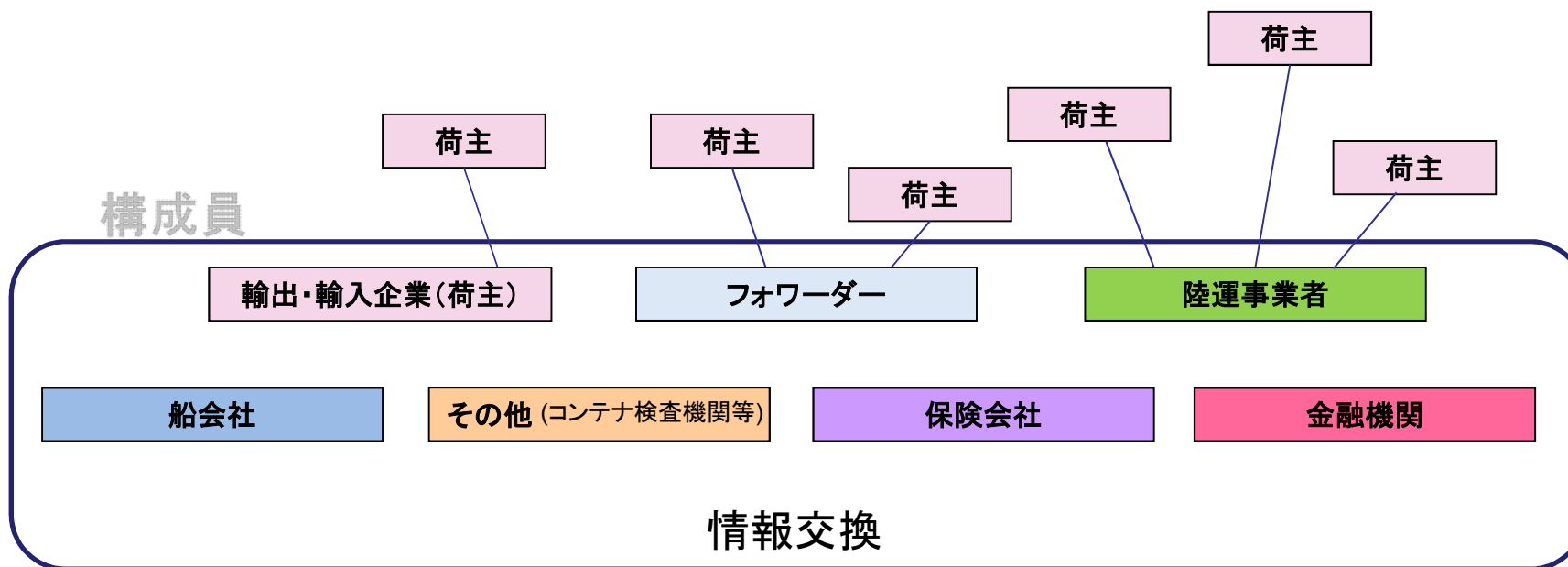
取組

- (1) 企業間の情報交流の場を提供
H26.10~
- (2) コンテナラウンドユース社会実験
H26.11~H28.1
- (3) コンテナラウンドユースに係る保険制度
H26.10~
- (4) コンテナマッチング支援システム
H27.1.20~ 試行

埼玉コンテナラウンドユース推進の仕組

埼玉県コンテナラウンドユース推進協議会

多社異業種による構成により、新たな連携、新たな取り組みが生まれる



埼玉県コンテナラウンドユース推進協議会 開催状況

- 第1回開催 H26. 10/21 14:00~16:00
埼玉県県民健康センター大会議室B(さいたま市浦和区高砂3-5-1)
 - ・埼玉県からのお知らせ
 - 埼玉県コンテナラウンドユース推進協議会設立趣意書・要綱
 - 平成26年度コンテナラウンドユース社会実験【H26.11.1~H27.1.31】
 - ・構成員の取り組み

- 第2回 H27. 3/20(金)14:00~16:00
埼玉県県民健康センター大会議室C(さいたま市浦和区高砂3-5-1)
 - ・社会実験平成26年度の結果及び平成27年度の実施について(埼玉県)
 - ・コンテナラウンドユースの調整方法(構成員)
 - ・コンテナチェックの方法(構成員)
 - ・コンテナマッチングシステム(構成員)

出席者 構成員 52名
傍聴 28名
報道 7名



企業間の情報交流



平成27年度 埼玉県コンテナラウンドユース推進協議会 開催予定

■第1回 H27. 7/22(水) 14:00~16:00

さいたま共済会館(さいたま市浦和区岸町7-5-14)

・埼玉県からのお知らせ

埼玉県を取り巻くコンテナ流動の状況について

平成27年度コンテナラウンドユース社会実験の中間報告について

お試しデポの公募について

CRUチェックシートについて

コンテナラウンドユースに係る保険について

・構成員の取り組み

参加者受付中

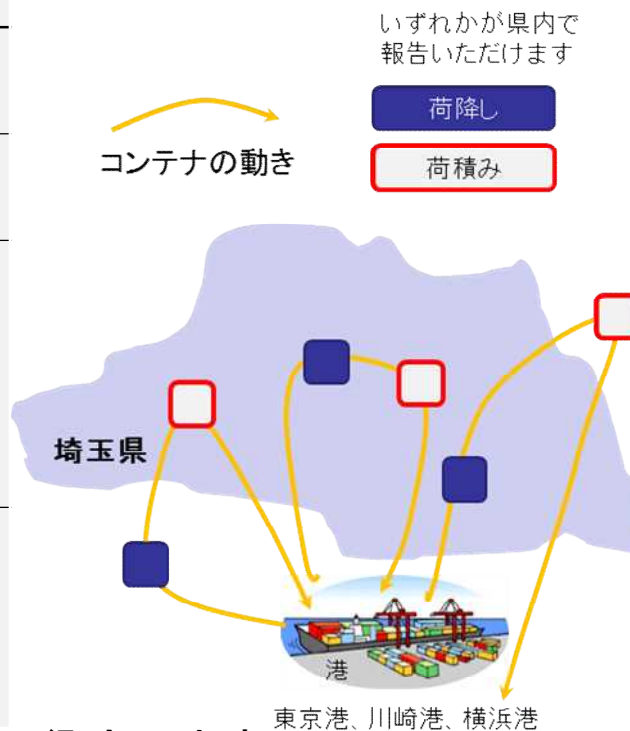
会議終了後 名刺交換

平成27年度 埼玉コンテナラウンドユース社会実験



期 間 H27.2.1～H28.1.31(通年で実施)

報告者	埼玉県コンテナラウンドユース推進協議会構成員	
	荷主企業・陸運事業者・船会社・その他CRUに貢献した者	船会社
報告内容	輸入コンテナ目的地または輸出コンテナ出発地 が埼玉県内であるコンテナラウンドユースの実績	SCRU構成員と締結したCRU契約、デポ契約
報告書類	①コンテナラウンドユース実績表様式 荷卸、荷積場所、取扱品目概要等 を記載 ②コンテナが実入りで港から入り及び実入りで港から出たことが分かる書類 機器受渡証(EIR)のコピー、その他同等の書類	①コンテナラウンドユース実績表様式 ②RU契約書、連帯保証状、デポ契約書、その他同等の書類
データ取得費 県⇒報告者へ 支払	① 輸入コンテナに関するラウンドユースの報告 3千円/20または40フィート・片道 ② 輸出コンテナに関するラウンドユースの報告 3千円/20または40フィート・片道	①コンテナラウンドユースに関する契約の報告 6千円/件



県はこれらのデータを、今後の物流効率化施策に役立てます。

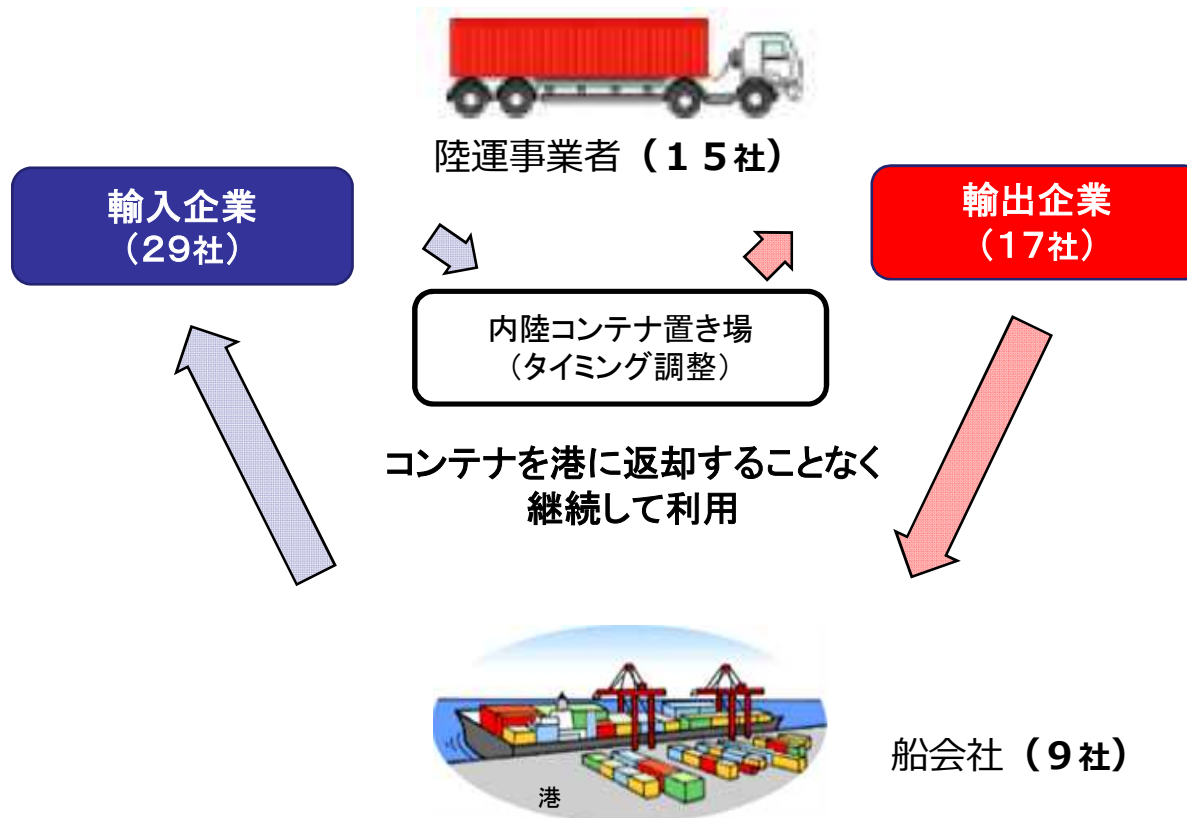
埼玉コンテナラウンドユース社会実験 途中経過



報告件数：435件

(H27.5/31現在)

1ラウンド：1件





効果

■コンテナ移動距離 **31.5%減**

平均69.9km減/CRU1回

CRU実施前 **96,596km** → 実施後 **66,189km**

■輸送コスト **20.0%減**

※算定条件 S58タリフ

■輸送時間 **42.7%減**

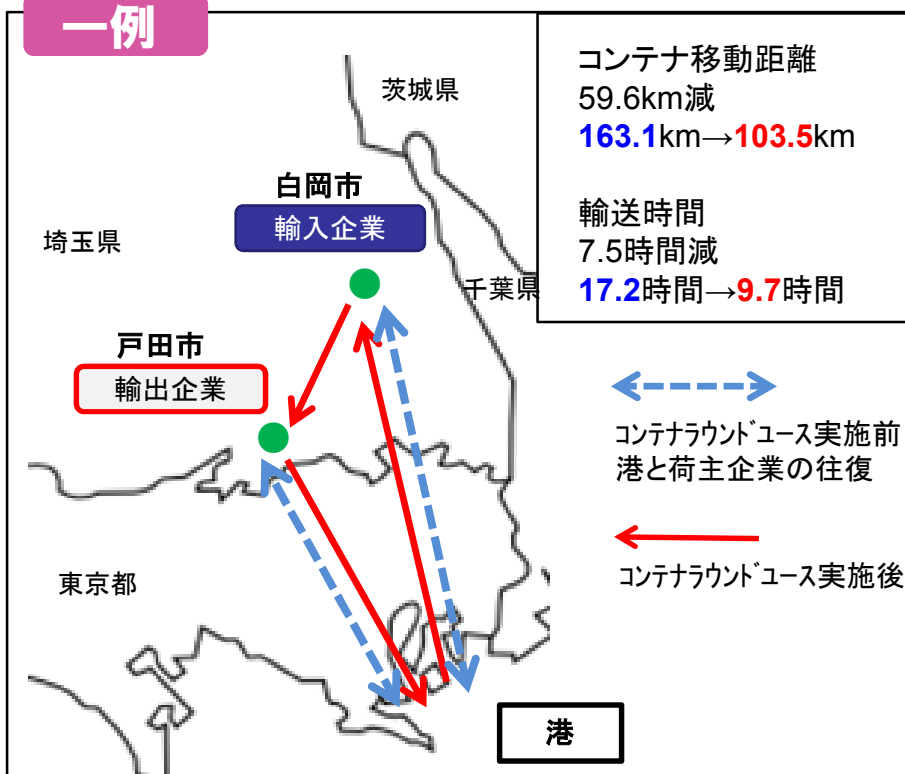
平均8.2時間減/ラウンドユース1回

コンテナラウンドユース実施前 **8,369** 時間 → 実施後 **4,792** 時間

■CO2 **29.9 トン削減(総計)**

↑ スギ2,139本/年 CO2吸収相当

一例



埼玉コンテナラウンドユース社会実験を踏まえて



コンテナラウンドユースが「できる理由」、「できない理由」を検討し
今後の支援策へつなげます

検討要素

仲介者(荷主、陸運事業者、フォワーダー) 荷の種類(組みやすい荷の種類)

デバン・バンニングの場所・タイミング(概ね〇日以内)

デポの有無(オンシャーシ)



(例) ソフト支援 : 事業者間の情報共有、成功事例の効果宣伝 等
ハード支援 : 民間物流拠点「お試しデポ」の活用
公的物流拠点の必要性検討 等



49団体

H27.5末現在

荷主(11)	株式会社ニトリ 貿易改革室 担当	東方物産株式会社 事業推進課 課長
	曙ブレーキ工業株式会社 ロジスティクス改革推進室長	白石カルシウム株式会社 国際部 業務課 課長
	本田技研工業株式会社 生産統括部SCM統括部海外部品物流部 埼玉海外物流ブロックリーダー	ヴァリソン商事株式会社 代表取締役
	国際紙パルプ商事株式会社 グローバルビジネス統括本部 グローバル ビジネス製紙原料営業本部 東日本営業部 貿易課 主事	株式会社タニタ 国際物流管理室 室長
	レンゴー株式会社 八潮工場 物流部 部長	横浜ゴム株式会社 タイヤ販売物流部 担当
	水野産業株式会社 商品部職員	
陸運事業者 (15)	関東紙運輸株式会社 営業部 営業部 部長	タツミトランスポート有限公司 代表取締役
	日本コンテナ輸送株式会社 営業部 部長	吉田運送有限公司 代表取締役
	株式会社 日新 国際営業第1部 次長	伊藤忠ロジスティクス株式会社 食品・プロジェクト部 課長
	一般社団法人埼玉県トラック協会 海上コンテナ部 部会長	株式会社住友倉庫 営業第一部 部長
	日本通運株式会社 海運事業部 専任部長	株式会社エムティ輸送 代表取締役
	日本高速輸送株式会社 京浜支店 取締役京浜支店 支店長	青伸産業運輸株式会社 東京支店 支店長
	西濃シエンカー株式会社 海外輸送部 部長	シーティナー株式会社 センター長
	八潮運輸株式会社 経営企画部 部長	



49団体

H27.5末現在

船会社(6)	オリエントオーバーシーズコンテナライン 日本代表	Pan Ocean コンテナ日本 株式会社 営業部 代理店総括理事常務
	NYK Container Line株式会社 営業部長	ワンハイラインズ株式会社 営業部 営業三課 副課長
	株式会社ケイラインジャパン マーケティンググループ長	S I C T J a p a n 営業本部 本部長
その他物流 関係事業者(11)	郵船ロジスティクス株式会社 海上事業部 商品開発課 課長	濃飛倉庫運輸株式会社 経営企画部 営業企画課 課長代理
	株式会社ユニエックス 営業推進グループ グループ長	川崎陸送株式会社 通関東京営業所 所長
	一般社団法人 日本海事検定協会 業務執行理事常務	一般社団法人 全日検 東京支部 支部長
	i CONNECT GLOBE株式会社 代表取締役	OOCL LOGISTICS JAPAN LTD. 企画開発営業部 マネージャー
	トライオールジャパン株式会社東日本事業部 担当セールスエンジニア	三井倉庫株式会社 運輸課 課長
	トレーディア株式会社 京浜支店営業第1部 部長	SGHグローバル・ジャパン株式会社 所長
	株式会社日成 営業部 副部長	
保険会社(2)	損害保険ジャパン日本興亜株式会社 物流開発部長	東京海上日動火災保険株式会社 神奈川支店 川崎支社長代理
金融機関(2)	株式会社武蔵野銀行 県庁前支店 支店長	株式会社埼玉りそな銀行 県庁支店 支店長

一緒に取り組みませんか？

埼玉県コンテナラウンドユース

検索

埼玉県HPからダウンロードできます

- ・埼玉県コンテナラウンドユース推進協議会 申込書
＜メールにてお申込みいただけます＞
- ・各種取扱い、要綱
- ・平成27年度社会実験 報告様式(掲載日3/20)
＜メールにて報告いただけます＞

問合・提出先 埼玉県 都市整備部 都市計画課 総務・企画担当
電話 048-830-5337(直通)
FAX 048-830-4881
email a5330-07@pref.saitama.lg.jp

コンテナラウンドユースの 実績を教えてください



埼玉県のマスコット コバトン

社会実験期間

平成27年2月1日～平成28年1月31日

データ取得費

3,000 円 / 20ft, 40ft (片道)

ラウンドユース情報を輸出入時の「機器受渡証(EIR)」及び「コンテナラウンドユース実績表」により下記担当まで報告してください。

コンテナのマッチングを仲介した報告者にデータ取得費をお支払いします。

詳しくはこちらをご覧ください (様式等をダウンロードできます)

<http://www.pref.saitama.lg.jp/a1102/container/index.html>



【問合せ先】

埼玉県 都市整備部 都市計画課

総務・企画担当

TEL 048-830-5337 fax 048-830-4881

E-mail a5330-07@pref.saitama.lg.jp

平成27年度埼玉コンテナラウンドユース社会実験 概要

埼玉県内の企業に係る物流の効率化、産業活動の活性化を推進するため、県は輸出入コンテナラウンドユースの実績を把握し、今後の県物流効率化施策に役立てます。

つきましては、コンテナラウンドユースの実施状況を埼玉県に報告いただく事業者様を募集します。

なお、当社会実験は、県発注の業務委託により実施します。

SCRU：埼玉県コンテナラウンドユース推進協議会構成員

報告者	SCRU		
	荷主企業、陸運事業者、船会社、その他コンテナラウンドユースに貢献した者	船会社	
報告内容	輸入コンテナを荷卸後、輸出コンテナまたは国内貨物輸送として荷積して継続的に利用したもので、輸入コンテナの目的地または輸出コンテナまたは国内貨物の出発地が埼玉県内であるコンテナラウンドユースの実績。	船会社が SCRU と締結したコンテナラウンドユース契約又はデポ契約の実績。	
報告書類	① コンテナラウンドユース実績表【様式1】 荷卸、荷積場所、取扱品目概要 等 を記載 ② コンテナが実入りで港から入ったこと及び実入りで港から出たことが分かる書類。機器受渡証（EIR）の写しまたはその他同等の書類。	① CRU契約／デポ契約 実績表【様式2／様式3】 ② ラウンドユース契約書、L/G 又はデポ契約書のいずれかの写し。その他同等の書類も可。	
データ取得費	① 輸入コンテナに関するラウンドユースの報告 3千円／20または40フィート・片道 ② 輸出コンテナまたは国内貨物輸送に関するラウンドユースの報告 3千円／20または40フィート・片道	コンテナラウンドユースに関する契約の報告 6千円／件	
払い対象	① 輸入コンテナの荷卸が次の期間 輸出コンテナまたは国内貨物輸送の荷積が次の期間 平成27年2月1日から平成28年1月31日まで	平成27年2月1日から 平成28年1月31日までの間に契約し、 京浜港の利用を前提としたもの	
報告〆切	7, 10, 1月末日ごとの翌月13日必着		
報告者への支払い	報告〆切日締め翌月末払いの銀行振り込み ※報告〆切後、振り込み口座を確認します。		
留意事項	① 報告書類が県に到達した順番で、予算の範囲内で支払う ② 同一報告者における支払い上限 100万円 ③ 同一の実績が報告された場合は、ドレージ>荷主>船会社を優先順位とします。 可能な限り関係者調整の上報告してください。 ④ 支払いの対象外は次のとおり (1) 同一社内のコンテナラウンドユース (2) 港湾付近のインランドコンテナデポを利用したコンテナラウンドユース		

取り扱い：平成27年度埼玉コンテナラウンドユース社会実験運用基準 による